

Abalance GROUP

Abalance 株式会社

IRミーティング

主催：日本証券アナリスト協会

2019年9月3日開催 兜町平和ビル

連番	項目	ページ
I	会社概要	P.2
II	主要事業	P.7
III	ビジネスモデル	P.18
IV	2019年6月期 決算概況	P.23
V	成長戦略	P.27
VI	免責事項	P.31

I .会社概要

I -1.沿革

年 月	事 項
2000年 4月	「株式会社リアルコミュニケーションズ」設立 (2001年2月、社名を「リアルコム株式会社」に変更)
2007年 9月	東京証券取引所マザーズに上場
2011年11月	当社を株式交換完全親会社、WWB株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施
2017年 3月	子会社(WWB株式会社)がSPC(VW合同会社)を設立し、株式会社バローズを子会社化
2017年 3月	社名を現在の「Abalance株式会社」に変更
2018年11月	東証マザーズ市場から東証第2部市場に市場変更
2019年 1月	WWB株式会社が株式会社鯉コーポレーション(*)を子会社化
2019年 2月	宮城県角田市太陽光発電所に係るプロジェクトファイナンス組成

(*)「日本光触媒センター」へ社名変更

I -2.会社概要

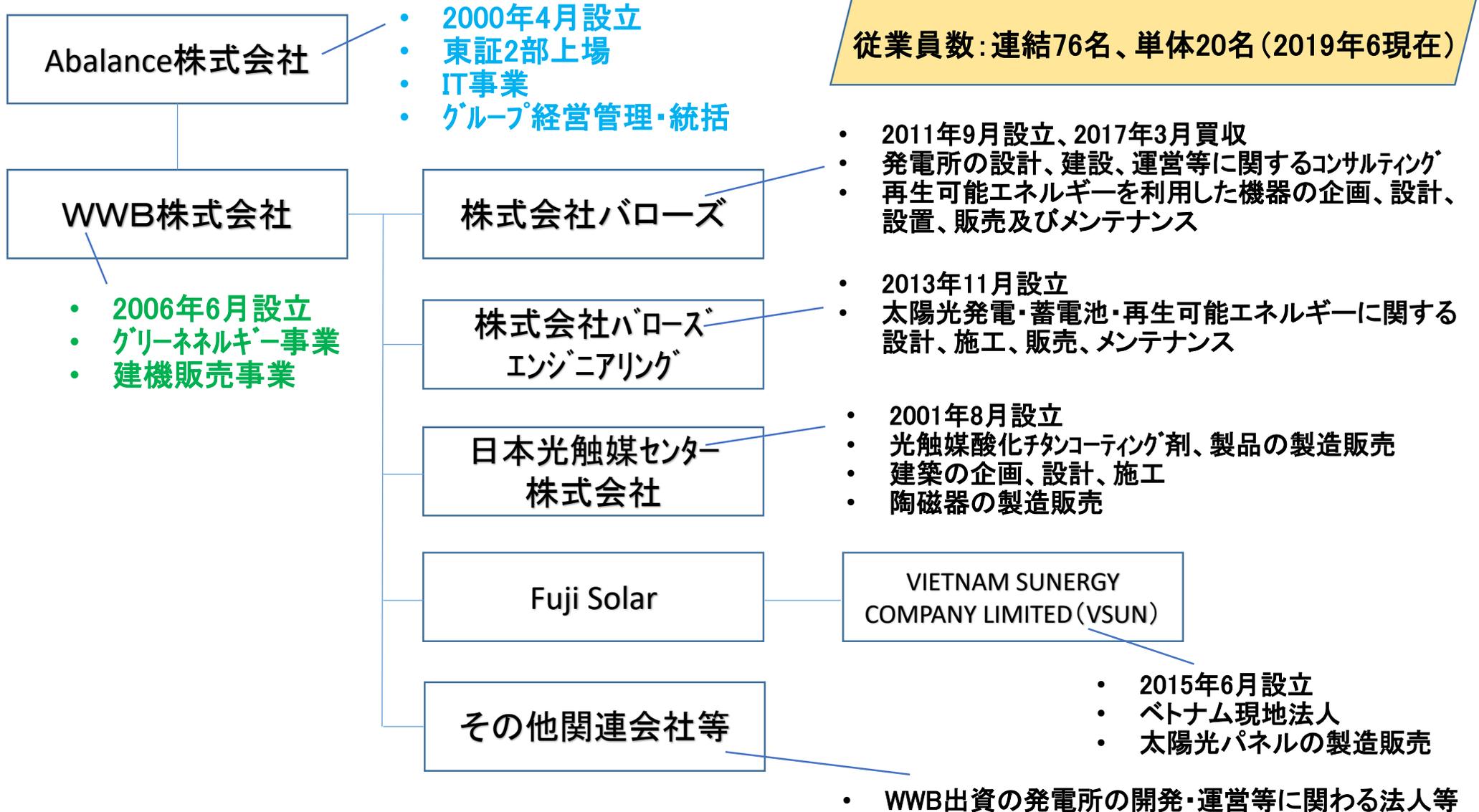


会社名	Abalance株式会社（英語表記: Abalance Corporation）
設立	2000年4月17日
市場情報	東証第2部市場
代表者	代表取締役社長 光行 康明
本店所在地	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5階
主たる事業	IT事業（ソフトウェアライセンス販売、システム構築等） グループ経営管理・統括
資本金	7億63万円
従業員数	連結76名、単体20名（2019年6現在）

Excellent Creative Company

- 平和・安全・最適なグリーンエネルギーと人々の目の前も心も照らす光を創り、真の明るい社会の為に貢献し続けます。
- より安全で便利・進化した生産性を高める情報技術・サービスを提供します。
- より安全で合理的・経済的で生産性を高める建設機械を提供します。
- 常に社会変化を先取りし、広く社会貢献するグローバル企業グループを目指し、最適な経営戦略を追求します。

I -4. 主なグループ会社



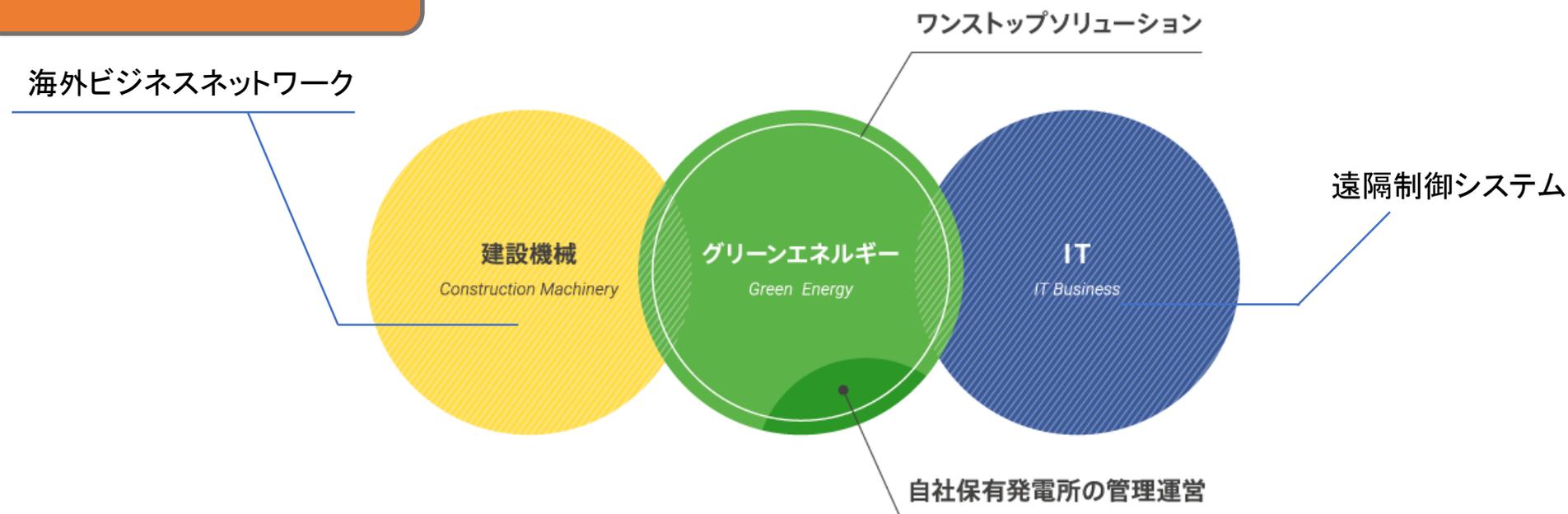
II. 主要事業

<持続可能な社会の発展に貢献する3事業>

- **グリーンエネルギー事業を主軸**、建機事業、IT事業とのシナジー
⇒ **グループ企業価値の向上**
- **ESG・SDGsの潮流に根差したビジネス展開**
⇒ **脱炭素化社会の実現に貢献**

3事業のシナジー

各事業は独立的に機能しながらも、有機的に連携



全国に
拡大する
建設実績



九州エリア



四国エリア



近畿エリア



関東エリア

Ⅱ-2.グリーンエネルギー事業

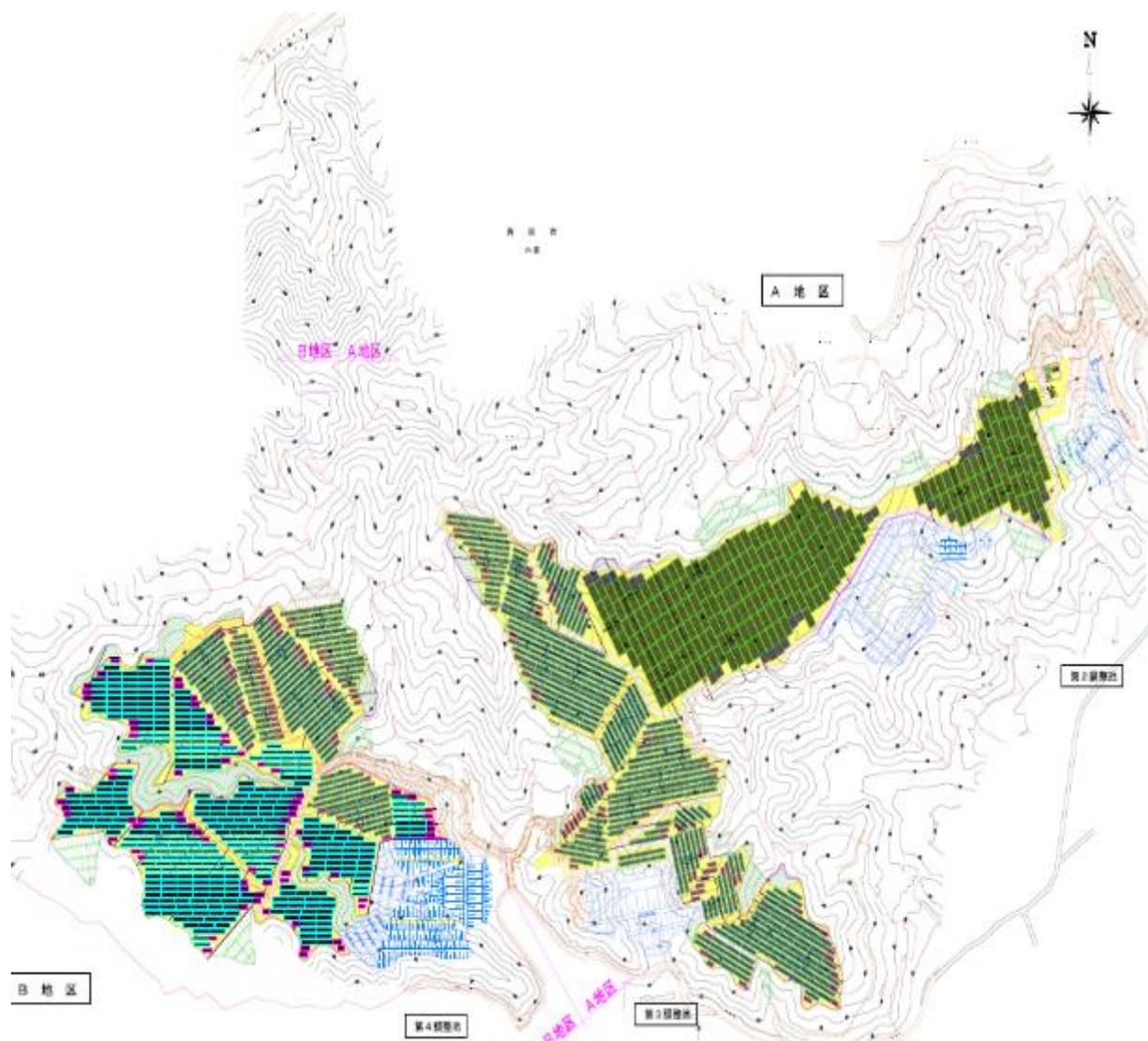
<外部環境>

- 再生可能エネルギーは、持続可能な開発目標(SDGs)を掲げる「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の国連採択等を契機として、脱炭素化社会を実現する効果的なエネルギー源としての重要性が高まっている。
- FIT制度の適切な運用と自立化、コストの抑制等が政策的課題とされながらも、2030年度の再生可能エネルギーの導入水準は22～24%とされ、「第5次エネルギー基本計画」において、「再生可能エネルギーに関しては、経済的に自立し脱炭素化した主力電源化を目指す」ことが明記。
- 2012年よりFIT等を通じた再生可能エネルギー導入支援が行われ、再生可能エネルギー比率は10%(2012年度)から16%(2017年度)に増加。
- 国民負担を抑制しながら再生可能エネルギーの導入拡大を継続するため、再生可能エネルギーの買取価格の引き下げや入札制度の導入、長期安定的な事業運営の確保のための環境整備、系統制約の克服等を進める。

- **当社グループ主軸事業**
- **垂直統合型、ワンストップサービス提供に強み**
- **国内のみならず、海外にも進出(東南アジア圏)**
- **グループ内に、パネルメーカー保有(ベトナムVSUN)**

事業種	主な事業内容
住宅向け事業	<ul style="list-style-type: none">■ 太陽光パネル(新築・既築)■ ZEH用システム構築支援、蓄電池
産業向け事業	<ul style="list-style-type: none">■ 企業保有施設への太陽光パネル設置■ 学校等の公共施設への太陽光パネル設置
関連製品販売事業	<ul style="list-style-type: none">■ 発電関連製品調達・販売
発電事業	<ul style="list-style-type: none">■ 発電所売買、中古発電所買取・販売・仲介■ 自社保有発電所運営、ID・土地の取得
O&M事業	<ul style="list-style-type: none">■ 保安、保守管理■ 発電監視、駆付対応、遠隔監視システム販売

開発案件例/ 宮城県角田市太陽光発電所



スケジュール/

工事着手	2019年3月
電力連系	2020年12月
売電開始	2021年3月

事業概要/

項目	内容
発電所名	角田市太陽光発電所
所在地	宮城県角田市小田字台 133番地 他130筆
開発面積	610,630m ²
発電規模	(AC)16MW/(DC)18.3MW
売電固定価格	36円
資金調達額	約52億円
(初年度)年間 売電収入	約7.5億円
発電期間	20年間

II-2.グリーンエネルギー事業



プレスリリースより

公表日	プレスリリース
2019年08月02日	「日本気候リーダーズ・パートナーシップ 賛助会員加盟」
2019年06月12日	「日本経済新聞2018年度に営業利益が増えた企業」ランキング
2019年05月31日	ベトナム国 ホーチミン付近における太陽光発電所の竣工
2019年04月11日	カンボジア ワレン市への太陽光発電設備の寄贈
2019年03月27日	私募債の発行に関するお知らせ (CSR私募債)
2019年03月08日	当社子会社による国内子会社の設立に関するお知らせ (VSUN JAPAN株式会社)
2019年03月07日	「Peace On Earth (311未来へのつどい)」への参加
2019年02月06日	角田市太陽光発電事業 太陽光発電所建設計画
2019年01月24日	当社子会社 WWB株式会社におけるベトナム国での太陽光発電所開発プロジェクトに関する覚書 (MOU) の締結

II-3.建機販売事業

- ◆ **三一重工、サンワードの正規代理店**
- ◆ **中古建機の販売・レンタルリースに強み**
- ◆ **日本のみならず、海外にもネットワーク構築**
- ◆ **東南アジアのインフラ整備参画(バングラディッシュODA等)**



新車ラインナップの中でも、大型のコンテナを吊り上げて移動又は積み上げるリーチスタッカーについては、SANY社独自の機能として可動式カウンターウェイト（釣り合い錘）を備えているなど、他に類を見ないSANY社独自の機能が豊富で、比較的高い製品競争力を有しております。

(リーチスタッカー)



(トップリフター)



(定置式コンクリートポンプ)



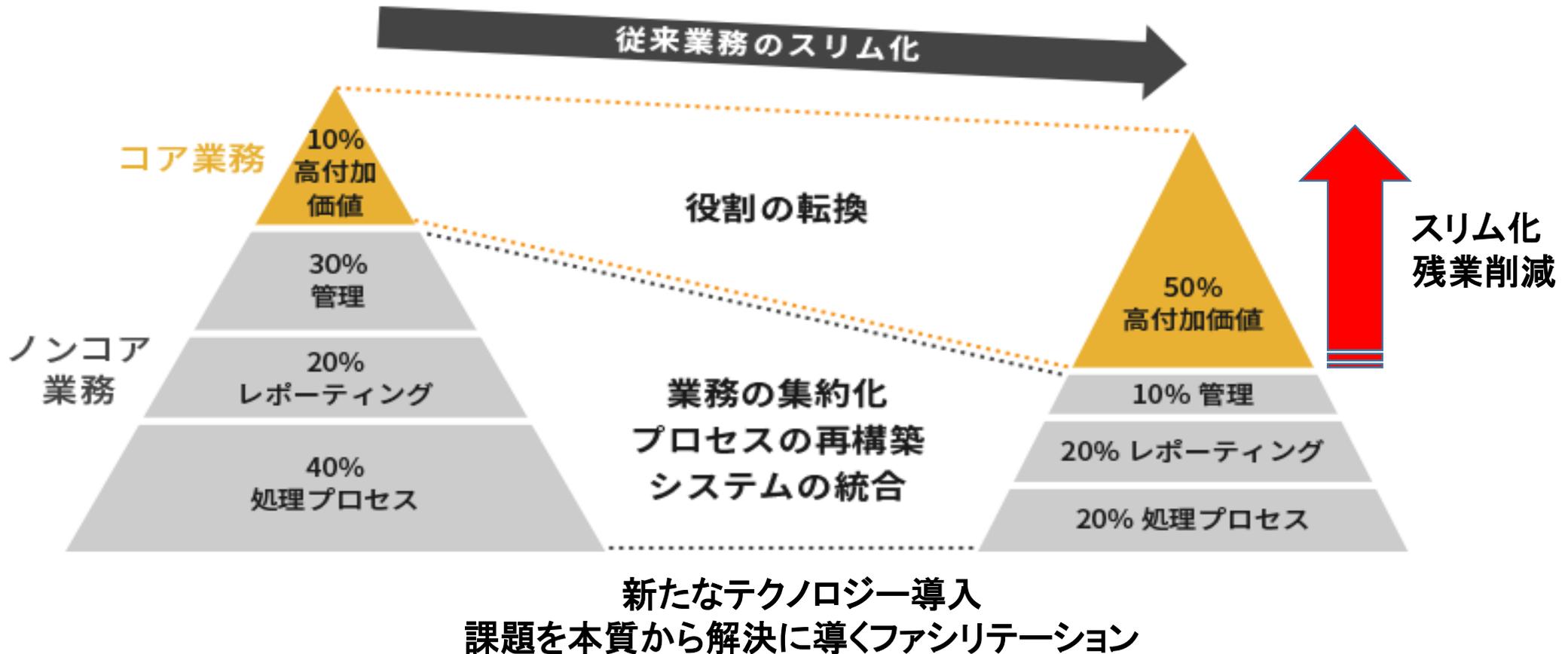
(フォークリフト)



II-3.
建機販売
事業

- **労働生産性向上、競争力を強化するツール、ナレッジ提供**
- **IoT(Internet of Things)、RPA・AI等の成長分野にフォーカス**
- **IT人材・リソース確保は課題**
 - KnowledgeMarket
 - 社内外の調整業務からの解放
 - 情報管理、ナレッジの共有を強かにサポート
 - Nintex Workflow
 - SharePointによるワークフロー作成
 - 複雑な業務もシンプルに最適化、コア業務に集中化
 - RPA「Robowiser Framework」
 - システム運用ロボット化ツール
 - 定型業務に加え、判断の領域までも自動化対象を拡大
 - ホワイトカラー生産性向上

- ◆ 労働生産性を高め、企業競争力を維持
- ◆ 人の役割を高付加価値業務へ転換



Ⅲ.ビジネスモデル

1. ワンストップサービスの提供

- **垂直統合型ビジネスモデル(ワンストップソリューション実現)**
→ **上場会社でも、このような体制を整備している企業は少ない**
- ソーラー分譲はセカンダリー、中古案件にも注力
- 風力発電事業へ参入(陸上・小型) ∴ 太陽光のノウハウ活用



2. ストック・ビジネス確保（安定収益化）

(1) 発電所自社保有

- 太陽光発電所売却から、**継続保有による安定収益確保へ**

(2) O&M事業

- 保守メンテも安定収益に寄与



3. グローバル・ニーズ対応

(1) 海外電力需要

- **東南アジアの旺盛な電力需要（ベトナム、マレーシア等）**

(2) 海外インフラ整備<建機事業>

- **日本ODA対象のインフラ整備（バングラディッシュ人民共和国）**

4. パネルメーカー機能

- **グループ内に、パネルメーカーVSUN**

→ Bloomberg NEF(BNEF)発表、Tier1 Module Maker Listランクイン

→ ベトナムの科学技術省からハイテク企業認定

5. ESG, SDGSの潮流に根差したビジネス

- 太陽光をフックに、ESG経営実践
- 脱炭素化社会に貢献

ESGへの取り組み

社会的責任 Social

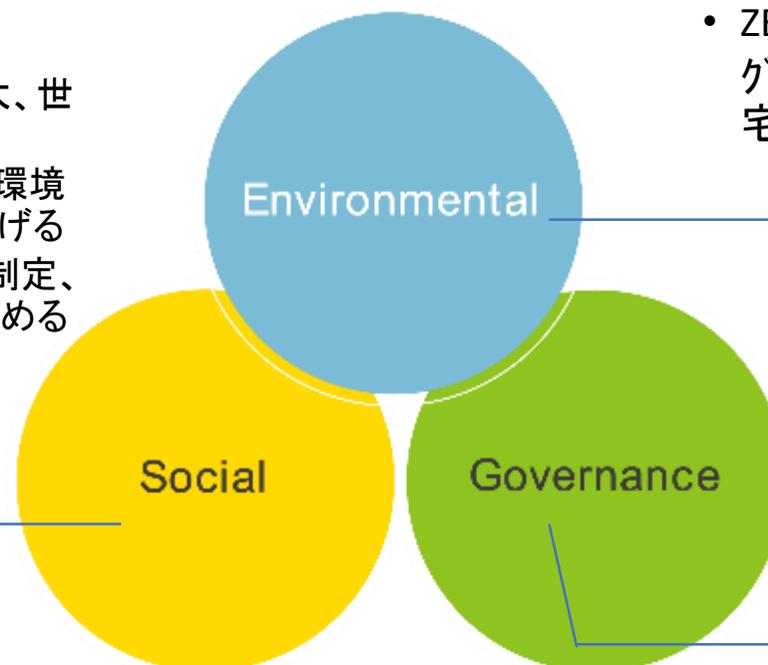
- グリーンエネルギーをグローバルに拡大、世界各国のインフラ整備を推進
- 社会活動イベントの支援を通じ、環境保全の意義や意識を社会へ広げる
- 企業理念、社員の行動指針を制定、あらゆる人権の尊重・配慮に努める

環境対応 Environment

- グリーンエネルギーにより、安心・安全な脱炭素社会の実現に貢献
- ZEH, Solar Sharingの推進によりグリーンエネルギー発電の裾野を住宅、農業にも拡大

企業統治 Governance

- コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方を公表
- 経営の効率性、コンプライアンスを両立
- 透明性ある健全な経営体制を確立
- 内部監査室設置、会計監査人監査によるガバナンスの実効性担保



SDGsへの取り組み

WWB株式会社、株式会社VALORSのコミットメント

- 2030年までに、国内と海外で自社保有発電所1,000MW目標
- 地球温暖化防止のため、CO₂削減
⇒過去1年間の発電量：約92,000MWh / CO₂排出削減量：約50,000トン

<具体的取り組み>

- CO₂削減、地球温暖化防止
- 東南アジアのインフラ整備、被災地域への協力・支援
- CSR私募債発行
- ソーラーシェアリング、農業への取り組み
- グリーンエネルギー教育・研修
- 女性・男性に限らず働きがいのある環境
- 関係団体等の交流を通じた交流・情報交換の促進 等



IV.2019年6月期 決算概況

IV-1.業績推移

- 昨年対比 減収減益
 - 前期は一部売上の繰越し計上の影響
 - 完成・引渡完了の期に売上計上(∴会計方針:完成・引渡基準)
- 自己資本純利益率(ROE):16.9% 高水準確保

<過年度の業績推移>

(百万円)	2017年6月期 (実績)	2018年6月期 (実績)	2019年6月期 (実績)
売上高	6,495	7,300	5,984
営業利益	115	926	608
経常利益	48	874	566
親会社株主に帰属する 当期純利益	△175	756	316
自己資本 当期純利益率(%)	△15.3%	53.2%	16.9%

IV-2.2019年6月期 業績



- **通期予想 連結売上7,323百万円に対し、5,984百万円(18.3%未達)**
 - (理由) 発電所の売却を極力控え、自社保有へシフト
- **通期予想に対し、収益力を示す営業利益、経常利益は達成**
 - (理由) 一部分譲にて工事費、モジュール、PCS、架台等のコスト圧縮

<2019年6月期—予算実績対比表>

	①予算数値	②実績数値	③増減 (=②-①)	④増減率 (=③/①)
売上高	7,323	5,984	△1,338	△18.3%
営業利益	512	608	96	18.8%
経常利益	562	566	4	0.7%
親会社持分に帰属する 当期純利益	377	316	△60	△16.2%

(*)グループのVSUN(Vietnam Sunergy Company Limited)の連結又は持分法適用は、2019年6月期実績に未反映

<総括> 主要事業、セグメント黒字確保

セグメント名	2019年6月期概況
グリーンエネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ● 発電所売却から自社保有への過渡期 ● 売上は計画未達ながら、営業利益は計画達成
建機販売	<ul style="list-style-type: none"> ● セグメント利益確保(黒字化) ● バングラディッシュ等の海外への販売・レンタル寄与
IT事業	<ul style="list-style-type: none"> ● IoT, RPA・AI等、成長分野にフォーカス ● 売上、セグメント利益とも、昨年対比大幅増

2019年6月期－セグメント数値／

(百万円)	グリーンエネルギー	建機販売	IT	セグメント計	その他	計	調整額	連結
外部顧客への売上高	5,178	596	172	5,946	39	5,985	—	5,985
セグメント利益	932	3	63	997	△20	977	△369	608

V.成長戦略

グリーンエネルギー

- ◆ ソーラー分譲は継続
- ◆ 自社発電所、O&Mからの安定収益確保
- ◆ 風力発電(陸上・小型)、蓄電池事業 参入
- ◆ 海外事業 更なる推進

建機販売

- ◆ セグメント黒字確保
- ◆ 国内+海外事業(ODA等) 引き続き展開
- ◆ リース事業も積極拡大

IT事業

- ◆ IoTは金融以外の分野にも拡大
- ◆ RPA・AI等 市場の成長分野へリソース集中
- ◆ 格段の成長を目指す

基本方針：企業価値向上→自己資本利益率(ROE)を維持

重点施策

グリーンエネルギー

ソーラー分譲、安定収益(発電所保有,O&M)、海外寄与

建機販売

国内+海外(ODA等) 継続展開

IT事業

IoT, RPA・AI等 成長分野へフォーカス

(百万円)	2019年6月期 (実績)(*)	2020年6月期 (計画)(*)	増減額	増減率
売上高	5,984	7,200	1,215	20.3%
営業利益	608	430	△178	△29.3%
経常利益	566	410	△156	△27.6%
親会社持分に帰属する当期 純利益	316	267	△49	△15.5%
自己資本 当期純利益率(%)	16.9%	13.1%	—	—

(*)グループのVSUN(Vietnam Sunergy Company Limited)の連結又は持分法適用は、2020年6月期計画に未反映

配当方針／

- ◆ **基本方針：積極的な利益還元**
- ◆ **安定配当は継続**（事業展開、財務強化に必要な内部留保は確保）
- ◆ 2019年6月期 中間7円、期末10円（連結）配当性向27.8%

<配当状況>

対象期	親会社株主に帰属する 当期純利益	中間配当	期末配当	配当計	配当性向 (連結)
2019/6期	316百万円	7円	10円(*)	17円	27.8%
2018/6期	756百万円	7円	10円	17円	11.7%

(*) 2019年6月期 期末配当は、2019年9月26日開催予定の定時株主総会において決定。

VI.免責事項

- 本資料は、当社グループの計画、見通し及び戦略に関して、適切な理解の促進を目的としており、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。投資に際しては、投資家様ご自身のご判断において行われますようお願いいたします。
- 本資料の作成には細心の注意を払っておりますが、記載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。
- 本資料における将来の業績や予測等の情報は、資料作成時点の当社判断に基づくものであり、その実現・達成を約束・保証するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。
- 今後、新たな情報や事象の発生等があった場合にも、当社グループは、本資料を更新する義務を負うものではありません。
- 本資料に記載された全ての数値・指標等は監査法人による監査又はレビューの対象ではない点にご留意ください。